

教 育 研 究 業 績

2022年 5月 1日

氏名： 坪井 瞳
学位： 修士（家政学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
教育学・教育社会学・社会福祉学	幼児教育・教育における排除と包摂、 教育と福祉の連携、子育てと社会	
主要担当授業科目	保育相談支援、子どもと人間関係、乳幼児教育特論、保育・教職実践演習、教育実習指導、 教育実習Ⅰ・Ⅱ	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1) 保育・教育・福祉のキャリア形成に向けた実践的指導	平成19年 3月～現在に至る	担当の「キャリア形成A・B」において、保育・教育専門職のキャリア形成と社会人基礎力の涵養を目的とし、学内に数十の保育・福祉施設や企業の人事担当者を招き、学内セミナーなどの実践的機会の設定と指導を行った。それらの実践を通じて、保育・教育専門職のキャリア形成と社会人基礎力の涵養に貢献した。
2) 保育・教育における諸問題に関する調査研究・論文執筆の指導に関する取組	平成23年 4月～現在に至る	担当の「課題研究A・B」において、調査研究・論文執筆を目的とし、現在の保育・教育現場における諸問題について講義・ディスカッション・調査法の指導を行った。受講者はそれらを基に論文執筆を行い、4年間の学びの集大成として専門的知識を深め・論文執筆を行った。
3) 保育実践を通じたアクティブラーニングの取組	平成23年 4月～現在に至る	担当の「保育指導法演習Ⅰ・Ⅱ」「保育相談支援」において、劇活動、自然・野外活動、家庭・地域との連携など、保育現場での取り組みを実際に講義内で実施し、保育者の職務内容の理解と実践スキルの涵養に貢献した。
2 作成した教科書、教材		
1) 実習の手引き・実習指導教材の作成 「保育実習指導Ⅰ・Ⅱ」「教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」	平成23年 4月～現在に至る	「保育実習指導Ⅰ・Ⅱ」（平成23年～29年）「教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」（平成29年～現在）において、根拠法令に則り、実習での必要事項、求められる実習生としての素質や専門性の詳細に関する教材と手引きを作成した。園や施設からの現場の声も盛り込みつつ、学生も実習先も活用することのできる教材と手引きである。
2) 保育・教職履修カルテ作成（「保育・教職実践演習」の教材）	平成23年 7月～平成29年3月	「保育実習指導Ⅰ・Ⅱ」「幼稚園教育実習指導Ⅰ・Ⅱ」において、実習を通じた学びの軌跡の振り返りができるカルテを作成、記入の指導を行った。記入の蓄積は4年次後期の保育・教育実践演習での学びへとつなげた。記入を通じて、学生自身が保育者・教員としての資質における4年間の総合評価と今後の課題を可視化ができるシステムとなっている。
3) 『演習 保育方法の探究』、建帛社	平成24年 4月	担当章：第1章「保育のしくみ」、第7章「子育て支援の方法」 第1章では、子どもの生活を視点に立脚した上で、保育者の意図が時間・日・週・月・学期・年間と、どのように立体的に構成され、かつ幼稚園教育要領や保育所保育指針と繋げ保育を展開するというしくみを、事例を用いながらその構造を提示した。 著者：柴崎正行、足立里美・市川舞・大村あかね・金文志・土屋由・坪井 瞳・濱田彩希・福崎淳子・堀科（計10名） （担当頁：pp.9-11, 17-22, 124-143, 計29p）
4) 『保育の学びスタートブック』、萌文書林	平成25年 3月	担当章：「幼稚園教育要領と保育所保育指針」、「運営主体」、「家族・家庭・保護者」、「子育て支援」、「資料の整理」、「文献の探し方」、「新聞スクラップ」、「レポートの書き方」、「データ・統計の読み方」「くらしさ>とは何か」

5) 『保育実践を学ぶ 保育内容 人間関係』、みらい	平成 25 年 3 月	<p>保育者養成校に入学する学生を対象とした、養成校で行う教育の概要を示した基礎的知識のテキストである。保育における概念の基礎的な解説や、関係機関の紹介、用語等の解説、学習スキルについて触れている。</p> <p>著者：久富陽子・善本真弓・金瑛珠・片川智子・坪井 瞳・大村あかね(計 6 名) (担当頁：16,17,22,23,26~29,78~81,89,90,98,99 計：22p)</p>
6) 『子どもの生活を支える家庭支援論』、ミネルヴァ書房	平成 25 年 3 月	<p>担当章：第 8 章「さまざまな人々の交流と幼・保・小との交流の実践」</p> <p>こども集団の人間関係やそれを支える保育者のかかわり・環境設定・保育計画などに触れ、2007 年改定の保育所保育指針や幼稚園教育要領において明記された校種間連携や、地域住民とのかかわりに関する園外における交流活動とその意義、指導のポイントなどについて事例に基づき論じたものである。</p> <p>著者：咲間まり子・上村晶・栗原ひとみ・駒井美智子・榊原博美・鈴木智子・坪井 瞳・中村真理子・名倉一美・西谷香苗・芳賀亜希子・守巧・芳次豊美(計 13 名) (担当頁：pp,87-97 計 11p)</p> <p>担当章：第 9 章「保育所における保育サービス」</p> <p>家庭支援を行う実践者や保育者養成校で使用することを念頭に置いたテキストである。現在の子ども、家庭やとりまく社会状況を踏まえ、現在行われている家庭支援やその課題について、子どもを中心とした視点に立脚して描かれている。担当章においては、現在の保育サービスや制度の成立の変遷、すなわち社会の変化と家庭支援の必要とされる背景、現在行われているさまざまな保育サービスや制度の紹介、またそこで起きる問題(待機児童問題、公立保育所の民営化問題、保護者の雇用問題など)にかんする検討を行った。最後に、制度設計や保育行政上の問題として、社会的排除層の問題、OECD が指摘する日本の教育費の家庭依存度高の問題などについて触れ、社会問題と保育現場とが密接に結びついていることを示した。</p> <p>分担執筆：大塚良一・小野沢昇・田中正則・五十嵐裕子・坂井元・藤京子・向井美穂・坪井 瞳・小野寺利津子(計 9 名) (担当頁：pp,215-243 計 29p)</p>
7) 保育・教育・福祉のキャリア形成に向けた教材(「キャリアデザイン A」「キャリア形成 A・B」の教材)	平成 25 年 4 月～現在	<p>「キャリアデザイン A」(平成 25 年 4 月～平成 29 年 3 月)、「キャリア形成 A・B」(平成 29 年 4 月～現在)において、保育・教育専門職のキャリア形成と社会人基礎力の涵養を目的とし、今般の就職活動の動向・スケジュール・履歴書記入や面接練習等に関する教材制作を行った。</p> <p>また、公立保育所・公立幼稚園採用試験対策等の講義、小論文添削、模擬保育などを行った。</p>
8) 『こどもの世界 第 1 巻 こどもと発達／文化』、大学図書出版	平成 25 年 5 月	<p>担当章：第 3 章「『産む』と『生まれる』についてのこれまでのこと—社会変化と子どもの価値—」</p> <p>教育・保育にかんする初学者向けの読本である。担当章では、日本における戦前・戦後の出生数と子ども観の歴史的変遷の連関について社会学的視点から論じた。中では、現在の「少子化時代の貴重な子ども」観から戦前における「産めよ殖やせよ」の時代、戦後は一変して「家族を計画する」「少なく生んでよく育てる「教育する家族」の拡大、そして現代の豊かな時代におけるコインの裏である子どもの貧困問題などトピックを置き、あらためて子ども中心に考えるための源流をたどるものとなっている。</p> <p>分担執筆：矢野博之、青木加奈、田中正代、坪井瞳、野見山直子、堀科、矢野景子(計 7 名) (担当頁：pp26-39, 計 14p)</p>
9) 『子どもへの視角—新しい子ども社会研究』、新曜社	令和 2 年 2 月	<p>担当章：「第 5 章 施設の子どもの教育問題—子ども間教育格差」</p> <p>教育学、教育社会学、子ども社会学、家族社会学、社会学等分野から子どもを対象とした研究に対し、新しい視座を提示した学術書である。担当章では、児童養護施設の子どもの高校等への低進学率、そして幼稚園・保育所等への低就園率について筆者が行</p>

<p>10) 『児童相談所の役割と課題—ケース記録から読み解く支援・連携・協働』、東京大学出版会</p>	<p>令和2年3月</p>	<p>った調査結果から明らかにし、進学後・就園後の排除の様相や教育格差の存在について明らかにした。 分担執筆者：元森絵理子、南出和余、高橋靖幸、土屋 敦、大島尚史、坪井 瞳、藤間公太、野辺陽子、針塚瑞樹、吉岡一志（計10名）（担当章：pp:105-122, 計18p）</p> <p>担当章：「第6章 幼稚園・保育所等との連携の様相—「見守り」という困難と課題」 国立社会保障・人口問題研究所「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」子ども部分 児童相談所児童虐待相談記録分析プロジェクトの研究実績報告となる叢書である。担当章では、児童相談所と幼稚園・保育所等が連携したケース記録を抽出し、「見守り」における双方の齟齬や課題について明らかにした。 分担執筆者：遠藤久雄、野田正人、藤間公太、泉田信行、依田翔平、松木洋人、山口季音、坪井 瞳、原田旬哉、西本佳代（計10名）（担当章：pp:101-128, 計28p）</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>1) 浦和大学 学生による授業評価アンケート</p> <p>2) 浦和大学 教員顕彰</p> <p>3) 大妻女子大学 学生による授業に関するアンケート</p> <p>4) 浦和大学 FD 研修会「教育目標を達成する授業」講師</p> <p>5) 東京成徳大学授業評価アンケート</p> <p>6) 東京成徳大学授業評価アンケート</p> <p>7) 東京成徳大学 FD 研修会「本学のブランド力を高める：幼児教育の分野から」発表・報告</p> <p>8) 東京成徳大学授業評価アンケート</p>	<p>平成23年9月～平成28年9月</p> <p>平成27年10月</p> <p>平成28年2月</p> <p>平成28年3月</p> <p>平成29年9月</p> <p>平成30年4月</p> <p>平成30年4月</p> <p>平成30年9月</p>	<p>平成23年に浦和大学こども学部着任以降、毎年1回実施される授業改善アンケートでは、毎年総合順位Aの評価を受けている。直近の平成28年度実施の授業評価アンケートによれば、担当科目に対する総合評価の平均値が4.2ポイントと、所属学部の平均値(3.7)を大きく上回っていた。中でも「授業技術」「教員の熱意」に関する項目が高得点であった。</p> <p>浦和大学において、学生の修学意欲の向上のための教育実践について、学生からの授業評価・研究教育活動成果を総合し、浦和大学教員顕彰要項に基づき、浦和大学FD委員会・教授会の議を経て、浦和大学学長より表彰を受けた。</p> <p>平成27年12月に実施された授業評価アンケートによると、担当科目に対する総合評価の平均値が4.63ポイントと、大学全体の平均値(3.29)を大きく上回っていた。中でも「授業内容」項目が高得点を得た。</p> <p>浦和大学におけるFD活動の一環として、大学・学部における教育目標達成のための授業構成・学生指導の実践について具体的な授業内容に触れつつ発表を行った。また、よりよい授業改善のための教員間の連携・情報交換・相互研鑽の方法や、FD研修会における研修内容の具体的提案も行い、全学教員の授業力向上のためのFD活動に貢献した。</p> <p>平成29年度前期分実施された授業評価アンケート（保育指導法演習Ⅰ）において、授業満足度の項目では「満足した」が90.3%と高い評価を得た。次いで、「授業の内容や組み立て」（89.7%）、「授業内容の分かりやすさ」（92.5%）が高得点であった。</p> <p>平成29年度後期分実施された授業評価アンケート（保育指導法演習Ⅱ）において、「満足した」を選択した学生がおおむね9割程度おり、満足度が高い評価を得た。中でも満足度の高い上位3項目は、「この授業の内容や組み立ては、目的にあっていませんか」（91.0%）、「教員の話は分かりやすかったですか（声の大きさ・話し方など）」（93.3%）、「教員は学生の声や反応に対応しようとする姿勢がありましたか」項目（91.7%）であった。</p> <p>東京成徳大学全学FD・SD研修会において、子ども学部・短期大学幼児教育科の代表として、保育・幼児教育分野の本学の特徴と特性について、昨今の保育・幼児教育の国の方針や現在の養成校が求められるニーズを鑑みつつプレゼンテーションを行った。</p> <p>平成30年度前期分実施された授業評価アンケート（教育実習</p>

		指導)において、「満足した」を選択した学生がおおむね9割おり満足度が高い評価を得た。中でも満足度の高い上位項目は、「教員の話は分かりやすかったですか(声の大きさ・話し方など)」(4.8ポイント)、「教員は学生の声や反応に対応しようとする姿勢がありましたか」項目(4.8ポイント)であった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
1) さいたま市私立幼稚園特別支援巡回相談員・さいたま市保育巡回相談員	平成23年4月より現在に至る	月1・2回程度、さいたま市が行う市内私立幼稚園、公立保育所・私立保育所での特別支援対象児の巡回・相談指導を行う。主に、対象児の行動観察を実施し、それに基づいた職員間のカンファレンスを実施している。
2) さいたま市保育研究大会 グループ別実践報告会 助言者	平成27年11月	さいたま市内幼稚園・公立保育所職員向けに、代表2園の研究報告に対する助言を行い、課題点・今後の発展に向けて学術的な視点も含めて述べた。
3) さいたま市公開保育研究会研修(さいたま市立七里保育園) 指導助言者	平成28年10月	さいたま市内公立・私立保育所、幼稚園、小学校教諭参加の公開保育において保育を観察し、カンファレンスを実施した。その際、保育の講評、今後の保育の在り方に対する指導・助言を行った。
4) さいたま市公開保育研究会研修(さいたま市立大谷場保育園) 指導助言者	平成28年11月	さいたま市内公立・私立保育所、幼稚園、小学校教諭参加の公開保育において保育を観察し、カンファレンスを実施した。その際、保育の講評、今後の保育の在り方に対する指導・助言を行った。
5) 岡山大学文学部プロジェクト研究:21世紀の貧困学 「子どもの社会的養護と貧困:「はじき出された子どもたちの行方」コメンテーター	平成28年12月	社会的養護について歴史的に振り返りつつ、家族の問題について考え、子どもを通して多義的な「貧困」概念を再考するシンポジウムにおいて、教育に関する視点からコメントを行った。
6) 杉並区立保育所民営化選定委員	平成29年9月	杉並区立公立保育所の民営化に伴う選定基準の作成、選定に関わる審査を行った。
7) さいたま市公開保育研究会研修(さいたま市日進保育園) 指導助言者	平成29年11月	さいたま市内公立・私立保育所、幼稚園、小学校教諭参加の公開保育において保育を観察し、カンファレンスを実施した。その際、保育の講評、今後の保育の在り方に対する指導・助言を行った。
8) 杉並区立保育所民営化選定委員	平成30年9月	杉並区立公立保育所の民営化に伴う選定基準の作成、選定に関わる審査を行った。
9) 杉並区公有地活用認可保育所整備運営事業者選定委員	平成31年1月	杉並区内の公有地を活用した保育園運営に伴う事業者選定に関わる審査を行った
10) さいたま市公開保育研究会研修(さいたま市もとの木保育園) 指導助言者	平成30年11月	さいたま市内公立・私立保育所、幼稚園、小学校教諭参加の公開保育において保育を観察し、カンファレンスを実施した。その際、保育の講評、今後の保育の在り方に対する指導・助言を行った。
11) さいたま市幼児教育コーディネーター	平成31年4月～現在	さいたま市幼児教育指針の作成、さいたま市保育者資質向上指標の作成を行っている(令和2年2月完成)。また、さいたま市幼児教育向上のための研修コーディネーター、研修内でのコーディネーター等もを行っている。
12) 杉並区保育施設整備運営事業者選定委員	令和2年10月～現在	杉並区内の家庭的保育事業者の選定、認可保育所移行事業者の選定に関わる審査を行っている。
5 その他		

特記事項なし		
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格, 免許		
幼稚園教諭1種免許状	平成14年3月	東京都教育委員会 平成14年 幼1第10239号
小学校教諭1種免許状	平成14年3月	東京都教育委員会 平成14年 小1第10123号
家庭教育相談員基礎資格	平成16年3月	大妻女子大学児童臨床研究センター 第105号
幼稚園教諭専修免許状	平成16年3月	東京都教育委員会 平成16年 幼専第9号
小学校教諭専修免許状	平成16年3月	東京都教育委員会 平成16年 小専第61号
保育士資格	平成24年1月	東京都 086059号
2 特許等		
特記事項なし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1)子どもの虹研修情報センター課題研究費受入(分担研究者)	平成23年4月～25年3月	子どもの虹研修情報センター(日本虐待・思春期問題情報研修センター) 課題研究 「被虐待児の援助に関わる学校と児童養護施設の連携」(研究代表者:保坂 亨) 分担研究者
2)科学研究費補助金受入(研究代表者)	平成26年4月～29年3月	科学研究費補助金 基盤研究(C) 「児童養護施設における幼児期の生活実態把握と支援ネットワーク形成に関する研究」(研究代表者:坪井 瞳、研究課題番号:90438896)
2)科学研究費補助金受入(研究代表者)	平成29年4月～現在に至る	科学研究費補助金 基盤研究(C) 「社会的養護下の幼児の就学前教育機関利用・適応に関する基礎的研究」(研究代表者:坪井瞳、研究課題番号:17K04702) 研究代表者
3)国立社会保障・人口問題研究所 一般会計プロジェクト(分担研究者)	平成29年4月～現在に至る	国立社会保障・人口問題研究所 一般会計プロジェクト「『一億総活躍の社会』の実現に向けた総合的研究」「児童相談所ケース記録の質的比較分析」(研究代表者:藤間公太) 分担研究者
4 その他		
<学会における活動> 日本保育学会 会員	平成14年6月～	
日本子ども社会学会 会員	平成15年6月～	
日本保育学会第60回大会 実行委員	平成18年6月～平成19年6月	第60回大会の企画・運営を行った
日本社会学会会員	平成18年6月～	

日本教育社会学会会員	平成 19 年 年 6 月～	
日本子ども社会学会 研究交流委員	平成 27 年 年 6 月～ 平成 29 年 6 月	学会における研究交流に関する企画・運営（研究交流委員会シンポジウム「子どもと社会的養護」）を行った
日本子ども社会学会 広報委員	平成 27 年 6 月～平 成 29 年 6 月	学会広報の企画・作成を行った
日本子ども社会学会 紀要・編集委員	平成 27 年 6 月～令 和元年 6 月	学会誌『子ども社会研究』の企画、投稿論文の査読を行った
日本子ども虐待防止学会 会員	平成 30 年 6 月～	
日本保育者養成教育学会 会員	平成 30 年 9 月～	
日本保育学会第 72 回大会 実行委員	平成 30 年 5 月～令 和元年 5 月	第 72 回大会の企画・運営を行った
日本子ども社会学会第 26 回大会 副実行委員長	平成 30 年 6 月～令 和元年 6 月	第 26 回大会の企画・運営を行った
日本保育ソーシャルワーク学会 会員	平成 31 年 6 月～	
日本子ども社会学会 会計監査	令和元年 6 月～	学会の会計監査役を行っている
日本子ども社会学会 専門査読委員	令和元年 9 月～	学会誌『子ども社会研究』の投稿論文の査読を行っている
<委員等>		
さいたま市巡回保育相談員	平成 23 年 4 月～現 在	月 1・2 回程度、さいたま市が行う市内私立幼稚園、公立保育所・私立保育所での特別支援対象児の巡回・相談指導を行う。主に、対象児の行動観察を実施し、それに基づいた職員間のカンファレンスを実施している。
杉並区 公立保育所民営化選定委員	平成 29 年 4 月～現 在	杉並区立公立保育所の民営化に伴う選定基準の作成、選定に関わる審査を行っている。
国立社会保障・人口問題研究所 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」子ども部分 外部委員	平成 29 年 4 月～現 在	国立社会保障・人口問題研究所 一般会計プロジェクト「『一億総活躍の社会』の実現に向けた総合的研究：児童相談所ケース記録の質的比較分析」において、主に児童相談所ケース記録の分析（児童相談所と幼稚園・保育所等との連携）を担当している。
戸田市 とだの保育創造プロジェクト会議 学識経験者	平成 30 年 8 月～現 在	保育人材確保、定着化事業を産学官共同で実施。実践の場、協議の場における養成校教員としての意見や講義を行う。

国立青少年教育振興機構 研究倫理委員会委員	平成 30 年 12 月～平成 31 年 1 月	国立青少年教育振興機構が行う調査研究が研究倫理規定および行動規範の内容に準じているか、また研究領域上の倫理に準じているか審査を実施する。
杉並区公有地活用認可保育所整備運営事業者選定委員	平成 31 年 4 月～現在	杉並区内の公有地を活用した保育園運営に伴う事業者選定に関わる審査を行った。
さいたま市幼児教育コーディネーター	令和 2 年 10 月～現在	さいたま市幼児教育指針の作成、さいたま市保育者資質向上指標の作成を行っている（令和 2 年 2 月完成）。また、さいたま市幼児教育向上のための研修コーディネート、研修内でのコーディネーター等も行っている。
杉並区保育施設整備運営事業者選定委員	令和元年 10 月～現在	杉並区内の家庭的保育事業者の選定、認可保育所移行事業者の選定に関わる審査を行っている。

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書)				
1) 『演習 保育方法の探究』	共著	平成 23 年 12 月	建帛社	(再掲)
2) 『保育の学びスタートブック』	共著	平成 25 年 3 月	萌文書林	(再掲)
3) 『保育実践を学ぶ 保育内容人間関係』	共著	平成 25 年 3 月	みらい	(再掲)
4) 『子どもの生活を支える家庭支援論』	共著	平成 25 年 3 月	ミネルヴァ書房	(再掲)
5) 『こどもの世界 第 1 巻 こどもと発達／文化』	共著	平成 25 年 5 月	大学図書出版	(再掲)
6) 『子どもへの視角－新しい子ども社会研究』	共著	令和 2 年 2 月	新曜社	(再掲)
7) 『児童相談所の役割と課題－ケース記録から読み解く支援・連携・協働』	共著	令和 2 年 3 月	東京大学出版会	(再掲)
(学術論文)				
1) 「避妊のディスコース」	単著	平成 17 年 3 月	大妻女子大学家政系研究紀要、第 41 号	修士論文を基にし、本論では、当時の避妊言説に焦点を当て、雑誌・新聞記事を基に社会学的手法である言説分析、なかでも Critical Discourse Analysis という分析手法を用いて分析を行った。結果、女性は産む主体としてのボディイメージが形成され、かつ子どもは授かるのではなく作られるものとしての存在であるという子ども観生成の萌芽期であることが確認された。また、それらの言説は特に医師や研究者、海外製薬会社等、権力者からの発言が用いら

				れ、民衆への指導＝啓蒙されているという構図が確認され、健康で理想的な家族構造や子ども的人数が語られていた。また、啓蒙されるべき層＝貧困層に対する社会的排除が行われていた状況も確認される。それらは戦後脈々と言説や人々の認識の中へと根を下ろし、現在の少子化へと通ずるものがあるのではないかという結論に達した。 (P161-163、計 3p)
2) 「出産行動決定のメカニズム―出産抑制期の雑誌記事分析」	単著	平成 20 年 5 月	幼児の教育、第 107 巻 5 号	現在の子育て支援施策等において、出産行動への進言や介入があることが先行研究で明らかとされている。 そこで、自らの修士論文での知見を基に、現在の出産や子育ての状況と過去の出産抑制期の状況を併せて考察し、そこに内在する啓蒙されるべき層＝貧困層に対する社会的排除が行われているメタファーを明らかにした。 (P40-47、計 8p)
3) 「卒後 1 年目の保育者による自己評価と養成カリキュラム―幼児教育学科卒業生への質問紙から」	共著	平成 19 年 3 月	十文字学園女子大学人間生活学部紀要、第 5 巻 (232 頁)	保育職の早期離職原因を解明することを目的とし、学生時の実習経験を経て、卒業生自身の自己評価・現在のやりがい・困難さ・現在必要としているもの、園の保育方針、養成校での授業評価・教員評価等、総合的に 1 年間を振り返ることのできる質問項目を用意した。その結果、結果、園文化への適合、中でも年の近い先輩の存在の重要性が認識された。 著者：関口はつ江・上垣内伸子・長田瑞恵・野口隆子・坪井瞳 (計 5 名) (pp.45-57、計 18p)
4) 「特別支援教育支援員の動向について」	共著	平成 22 年 3 月	大妻女子大学家政系研究紀要、第 46 号 (185 頁)	担当部分は、支援員に対するインタビュー調査とその分析である。2003 年以降配置となった支援員の実態を調査した。そこでは特別支援児に対する支援の向上はもちろん、校内における多職種連携という視点からも、支援員の身分や賃金の確保、育成機関や研修機会の設定、教員退職者の活用が必要とされていることが確認された。著者：柴崎正行・坪井瞳・平野恭子 (pp.71-74、計 4p) 担当部分：pp.71-74、計 4p
5) 「児童養護施設の子どもの高校進学問題：非進学者の動向に着目して」	単著	平成 23 年 3 月	大妻女子大学家政系研究紀要、第 47 号 (181 頁)	全国平均に比べ児童養護施設入所児童の高校進学率は低位にあり、退所後のライフコースにおいても不利な状況に置かれており、教育権の保障という観点において着目すべき層である。一方、それらの層の客観的・統一的なデータは皆無のため、戦後の児童養護施設における中卒後の進路推移に関するデータを収集・整理し、統一的データの作成を行った (P71-77、計 7p)
6) 「『学校に行かない子ども』の教育権保障に関する研究」	共著	平成 23 年 3 月	平成 22 年度大妻女子大学人間生活文化研究所共同研究プロジェクト 研究成果報告	長期間にわたり学校に行かない子どもの多様なタイプを、教育権の保障という観点から統一的に捉えることで、日本の教育問題の理解に再考を迫るとともに、現行の教育制度や行政システムを批判的に検討するものである。担当では児童養護施設入所児童の高校非進学者に焦点を当て、その状況の量的検討を図った。

7) 「わが国における子守服の変遷とその背景にある子育て観の変化に関する研究」	共著	平成 23 年 3 月	平成 22 年度 大妻女子大学 人間生活文化 研究所 共同 研究プロジェクト 研究成果報告	<p>担当章：「児童養護施設の高校非進学者問題」 (P49-50、担当頁：P50, 計 1p) 共同執筆者：酒井朗・坪井瞳・森岡修一・木村文香</p> <p>子育てにおける乳児のおんぶや抱っこに焦点を当て、我が国の歴史においてどのような方法や道具が使われていたのか、そして仕事と子育ての両立を可能にした便利な子守紐や子守服はいつ頃からどのような過程を経て現在のよう製品へ変化してきたのかということ、図画や写真、インタビューを通して検討する。またその変化の過程にはどのような子育て観の変化が存在していたのかを検討した。 (P39-40、計 2p) 共同執筆者：阿部和子・柴崎正行・阿部栄子・是澤博昭・坪井瞳、加藤紫識 *共同研究により担当部分抽出不可能</p>
8) 「経済誌における『子育て支援』言説の検討」	単著	平成 23 年 11 月	保育の実践と研究、スペース 新社保育研究室 第 16 巻 2 号 (79 頁)	<p>経済誌における子育て支援の扱い方の言説分析を行った結果、そこでは、よきロールモデルと人材確保戦略のために子育て支援が実施されていた。また、それらは大企業、中でも子育て経験者はごく一部の雇用や経済的に恵まれた層が取り上げられていた。現在の社会状況では、子育て世代とは非正規雇用など社会的・経済的に不利な層も多い。それらの層に対する支援の充実にも視点を置く必要性が確認された。(P56-65, 計 10p)</p>
9) 「児童養護施設における『学習』：支援者への調査から」 「被虐待児の援助にかかわる学校と児童養護施設の連携（第 3 報）」 研究代表者：保坂亨（千葉大学）	共著	平成 25 年 2 月	「子どもの虹 情報研修センター（日本虐待・思春期問題 情報研修センター）平成 23 年度研究報告書」	<p>本研究プロジェクトは、校区に児童養護施設がある小中学校と施設との連携について調査を行った。中でも、情報共有、特別支援学級の運用、進路問題という大きな問題がそこには存在し、それぞれのアクターに詳細な面接調査・質問紙調査を行った。また、学校間連携の事例検討、施設内職員連携の事例検討、進路動向とその支援の事例検討を行い、その実態を明らかにし、教育学・社会学・心理学的知見から論じた。調査・研究結果については、当センターの目的である児童相談所職員・児童福祉施設職員への研修において、現在の児童養護施設の子どもへのケアとその課題のために活用されている。 (執筆箇所：P40-61,p22) 共同執筆者：保坂亨、村松健司、坪井瞳、大川浩明ほか</p>
10) 「児童養護施設の子どもの進路動向と学習支援の現状」 平成 22 年度～平成 24 年度科学研究費補助金基盤研究(C) (一般) 「＜学校に行かない子ども＞の教育権保障をめぐる教育臨床社会学的研究」研究代表者：酒井朗（大妻女子大学）	共著	平成 25 年 3 月	「平成 22 年度～平成 24 年度 科学研究費補助金基盤研究(C) (一般) 研究報告書」	<p>本研究プロジェクトは、長期間にわたり学校に行かない状態のさまざまなタイプの子どもの問題を教育権保障の観点から統一的に捉えることにより、これまでの教育問題理解の在り方について再考を迫るものである。学校に行かずに教育を受ける機会を失うことは、現代の社会において労働や文化などを始めとし、社会的に周縁部へと排除されていくリスクを孕んでいる。本研究はこれまでの教育言説研究に依拠しており、その言説の潮流から離れ、これまで表立っ</p>

11) 育児用品にみる子育て：子守帯とベビーカーの発展から	単著	平成 25 年 12 月	子どもの文化、第 45 巻 12 号	<p>て論じられてこなかった外国籍の子どもの不就学問題、就学義務免除・猶予の問題、居所不明児童の問題、生活保護世帯の子ども、児童養護施設の子どもの進学問題、高校中退者の問題と社会的排除の問題とを結びつけ論じた研究の成果である。</p> <p>(P75-98, 計 24p)</p> <p>共同執筆者：酒井朗、保坂亨、小玉重夫、伊藤茂樹、加藤美帆、木村文香、伊藤秀樹、坪井瞳 ほか</p>
12) 近現代日本における育児行為と育児用品にみられる子育ての変化に関する一考察 【査読有り】	共著	平成 27 年 1 月	人間文化生活研究、第 24 巻	<p>日本における育児用品、中でも子守帯（抱っこ紐）とベビーカーの歴史の変遷とその子育て社会の背景とともに考察を行った。日曜的必需品であることは変わらないが、身近なものからの再生代用による用品から、デザイン性や機能性に特化した商品へと変遷をたどった。子育て文化の伝承が世代間でしにくくなると同時に、育児用品とその消費による子育て文化の伝承が活発となっていく様相が見られた。</p> <p>(P12-20, 計 9p)</p> <p>「おんぶ」や「抱っこ」という身近な育児行為の変化と、えじこ・子守帯・ベビーカー等の育児用品の変化と現状の検討を通して、近代日本における子育ての変化の過程を考察した。</p> <p>共同執筆者：阿部和子・柴崎正行・阿部栄子・是澤博之・坪井瞳・加藤紫識</p> <p>(P245-263, 計 18p)</p>
13) 平成 26-28 年度 科学研究費補助金 成果報告書「児童養護施設における幼児期の生活実態把握と支援ネットワーク形成に関する研究」平成 26-26 年度 科学研究費補助金 成果報告書	共著	平成 29 年 3 月	「平成 26 年度～28 年度 科学研究費補助金基盤研究(C) (一般) 研究報告書」	<p>平成 26 年～28 年度の科研費による児童養護施設の幼児期の実態調査の結果を総括したものである。全国 601 施設に対する質問紙調査、一部の施設へのインタビュー調査の結果を集計し、全児童養護施設や関係する研究者に送付をした。</p> <p>坪井 瞳・保坂 亨・村松健司</p> <p>(p1-98, 計 98p)</p>
14) 児童養護施設の就学前教育機関をめぐる様相：「児童養護施設の幼児の生活実態調査・2015」の分析を通して 【査読有り】	単著	平成 29 年 6 月	子ども社会研究、第 23 号、2017 年	<p>先の科研調査結果の一部を論文化したものである。児童養護施設の幼児の就園は、一般と比べて約 10 ポイントも低位にあり、ほぼ幼稚園利用が占めていることが明らかとなった。保育所の利用が低位にあることは、業界の「二重措置」という認識ゆえであるが、「二重措置」を妨げる法令等はないことも明らかにした。また、就園した幼稚園の一部では、受け入れに難しさを抱える園、そもそも児童養護施設の子どもを受け入れない園などもあり、入園先とのマッチングも就園の際の大きな課題であることも明らかになった。</p> <p>(p87-110, 計 24p)</p>
15) 教育実習評価票の分析：幼稚園教諭養成課程を持つ大学が学生に期待する「実習における学び」とは何か 【査読有り】	共著	平成 31 年 3 月	東京成徳大学 子ども学部紀要 (9) 15-21	<p>幼稚園教諭養成課程を持つ 4 年制大学全 14 校の実習評価票の分析を行った結果、各大学のばらつきは各大学の教育方針が反映されている。また全体的な傾向として、「計画立案・実践力」に比べ、「子ども・発達理解力」を重視している養成校が多い傾向が明らかとなった。一方、子どもや保育者</p>

<p>16) 児童養護施設における幼稚園利用に関する課題 —「児童養護施設の幼児の実態調査・2015」から— 【査読有り】</p>	<p>単著</p>	<p>平成 31 年 3 月</p>	<p>こども臨床研究第 6 号</p>	<p>と向かい合う姿勢や態度、人と関わる力などの「全人的な姿」が求められているが、これらは実習指導や授業内で涵養されるものばかりではなく、大学教育の範疇についても逆照射された結果となった。 坪井 瞳・善本眞弓・山路千華 (p15-22, 計 8p)</p> <p>先の科研調査結果の一部を論文化したものである。児童養護施設の幼稚園利用に関するデータを抽出し、検討を行った。施設入所児童・施設が持つ特性が一般的な家庭とのギャップになっていることが明らかとなった。保育所保育指針や幼稚園教育要領などにおいても、特別な支援を要する子どもや家庭について触れているが、障害や外国籍の子どもに視点が行きがちである。多様な家庭環境やニーズの存在を多元的に解釈し、多様な家庭環境やニーズの存在に立脚し、幼稚園が各家庭に求める規範を相対化する必要性があることが示唆された。 (p27-38, 計 12p)</p>
<p>(その他) ＜学会発表（過去 8 年分のみ）＞ 1) 「学校に行かない子ども（1）：児童養護施設における中卒時の進路問題」</p>	<p>単独</p>	<p>平成 22 年 9 月</p>	<p>日本教育社会学会 第 62 回大会 (関西大学)</p>	<p>教育臨床社会学的観点から、長期間にわたり学校に行かないでいる多様なタイプの子どもの問題を、教育権の保障という観点から統一的に捉えることで、日本の教育問題の理解に再考を迫るとともに、法制度や行政システムを批判的に検討するものである。今回の発表はそうした状況に置かれた子どもを各カテゴリーで改めて認識し、そこでの問題群を整理・提示し、今後の研究の方向性を明示するものである。 児童養護施設入所児童の高校進学率は学校基本調査と比較すると、現在においても 10 ポイントの差が存在する。その要因を社会学的視点から解明し、現在の若者の進路問題やキャリア支援の状況も援用しつつ、社会的に非利益を被りやすい子どもたちのキャリア支援の方法、それらに関する社会的な認識が深まる方策を探求することを目的としている。 (P170-171, 計 2p)</p>
<p>2) 「子育て支援言説の再検討：雑誌記事が対象とする層に着目して」</p>	<p>単独</p>	<p>平成 23 年 5 月</p>	<p>日本保育学会 第 64 回大会 (玉川大学)</p>	<p>子どもや保育側に立脚した子育て支援についての論考は多く存在するが、労働側、なかでも企業の戦略について検討される論考は数少ない。改めて経済誌における子育て支援の扱い方の言説分析を行った。その結果、そこでは、よきロールモデルと人材確保戦略が目的とされていることが明らかとなった。しかし、そこでの企業とは大企業であり、なかでもそこでの子育て経験者とはごく一部の恵まれた層が取り上げられていた。現在の社会状況を踏まえると、子育て世代とは非正規雇用を代表とする雇用不安の渦中にあるものが統計上においても多く、その事業を必要とするすべてに行きわたっているとは言い難い状況であることであり、すなわち子どもの出生家庭の階層によって受けられる支援にギャップがあるこ</p>

3) 「児童養護施設在籍児童の中卒後の進路動向：A 県児童養護施設における質問紙調査から」	単独	平成 23 年 9 月	日本教育社会学会 第 63 回大会 (お茶の水女子大学)	<p>とが確認された。そして、家庭での育児を行うものと大企業勤務者以外の者への支援は、今後充実させていく必要があるということが確認された。 (P216, 計 1p)</p> <p>現在高校進学は準義務化している状況にある中で、児童養護施設児童の進学状況は全国平均に比べ約 10 ポイントの差が存在する。そうした状況にあるにもかかわらず、現在は大学進学へと視点がシフトしており、全国的な中卒後の進路調査は 2004 年を以て行われていない。その層を注視していくことは、社会的排除層の教育権保障を行っていく際に必要なデータとなると考えられる。そこで、全国調査を行うための予備調査として A 県児童養護施設での全数調査を行った。その結果、入所までの生活の影響も大きく、低学力と基本的な生活習慣の確立が難しい状況に置かれている子どもたちに対し、学習や進学に関する指導にまで手が回らない施設の状況が明らかになった。また、進学者においても学力困難校への進学が多く、進学後においても高退学率が確認された。また、特別に支援を要する児童の存在も全国平均に比べ約 12 倍もの差が存在した。 (P54-55, 計 2p)</p>
4) 「児童養護施設の子どもに対する学習支援の現状と課題」	単独	平成 24 年 10 月	日本教育社会学会 第 64 回大会 (同志社大学)	<p>前年度・前々年度の発表に引き続き、児童養護施設の子どもの学習についての調査を行った。今回は中でも学習支援を担うボランティア学生に焦点を当て、面接調査を行った。結果、施設によって支援内容はまちまちであり、かつボランティアへの指導や具体的な支援のないままに、ボランティアの自助努力によるのみ学習支援が担われている不安定な状況に置かれていたことが明らかとなった。児童養護施設の子どもの進学は、その子ども自身のライフコースにおいても退所や自立が迫られる大きな転換点である。にもかかわらず、心理的な支援は制度化されたが、学習に関しては未だ未整備の状況に置かれている。階層の固定化という観点や社会的排除と言う観点からも、施設における学習支援の重要性についてより着目すべき事柄であることを保障するための論拠としての本調査の結果である。 (p186-187, 計 2p)</p>
5) 「児童養護施設における『学習』：支援者への調査から」	単独	平成 25 年 10 月	日本教育社会学会第 64 回大会 (埼玉大学)	<p>首都圏の児童養護施設で学習支援をご担当されている方 3 名への聞き取り調査を基に、実施状況、特色ある教育、子どもたちの実態や支援者の苦悩や課題について論じた。そこでは、学力向上よりも、退所を数年後に控えた子どもたちの経済的・精神的自立支援に向けた生活的指導、情緒的な安定を図るための個別的な関わりなど、一般的な塾や家庭教師での学習指導とは異なる様相が見られた。 (P234.235, 計 2p)</p>
		平成 25 年 6	日本子ども社	

6) 「子ども社会学会における研究の可能性—学会の歩みと学会の未来をみつめて」	単独	月	会学会第 20 回大会 (関西学院大学)	日本子ども社会学会 20 周年を記念し、若手研究者 4 名のうちの一人として登壇し、領域横断的かつ複合領域としての子どもの社会学的視点でのこれまでの自身の研究遍歴と今後の学会発展に向けての自身の視点から提言を行った。
7) 「施設入所児と学校教育：児童養護施設における学習支援」	単独	平成 26 年 9 月	第 20 回子ども虐待防止世界会議 (名古屋国際会議場)	日本の児童養護施設における児童の特性、自立支援と切り離すことのできない学歴達成、それに伴う学力の位相やそれに対する支援の実際、支える職員や専門職、学校教育との連携の実態に関する報告をし、そこでの課題(幼児期からの支援、学力向上と同時に心情・意欲・態度の涵養の必要性)について報告を行った。
8) 「児童養護施設における幼児期の生活実態についての研究」	単独	平成 27 年 5 月	日本保育学会第 68 回大会 (椋山女学院大学)	全国調査の前段階として、首都圏 A 県における予備調査の結果を基に発表を行った。児童養護施設の幼児(就学前の子ども)の生活実態、就学前教育を受ける割合、施設内保育の実相についての基礎データを示した。
9) 「就学前教育を受ける『権利』をめぐって：児童養護施設の子どもの幼児期から考える」	単独	平成 28 年 6 月	日本子ども社会学会第 23 回大会 (琉球大学)	全国 601 施設に対して実施した質問紙調査の結果の一部を用いて、児童養護施設の幼児の保育・教育の実態について報告を行った。中でも、外部保育施設への就園率は、全国平均に比べ 10 ポイントも低位になることが明らかになった。また、保育所の利用がほぼ皆無であり、幼稚園では児童養護施設からの通園ゆえの課題があるという実態が存在した。 (P28.29, 計 2p)
10) 「児童養護施設内の幼児の保育状況とその専門性」	単独	平成 28 年 8 月	全国保育士養成協議会第 55 回研究大会 (岩手県民会館)	上記調査の結果から、特に施設内保育の実相とそこでの施設保育士の専門性について報告を行った。そこでは、少人数・異年齢保育での保育構成、成育歴の把握やアセスメント、それに応じた個別的専門的な支援、多職種との連携、同時に幼児以外の高年齢児童の支援や自立に向けた見通しを立てた支援という専門性が見いだされた。 (P52, 計 1p)
11) 日本子ども社会学会 研究交流委員会企画テーマセッション「子どもと社会的養護」	共同	平成 29 年 7 月	日本子ども社会学会第 24 回大会(東京学芸大学)	日本子ども社会学会研究交流委員会として企画をしたテーマセッションである。これまでは社会福祉領域から語られることの多かった社会的養護であるが、家族社会学の視点、教育学の視点、施設職員と領域横断的な視点から 3 名の登壇者に発表を行ってもらい、総括・コメントを述べた。自立=就労から自立=進学=就労となったライフコースに対し、学習支援・就労支援だけでは十分な支援はなし得ないからこそ、他職種・多領域との連携の必要性があることについてコメントを述べた。
12) 児童養護施設の子どもの幼稚園就園に関する諸相	単独	平成 29 年 10 月	日本教育社会学会第 69 回大会(一橋大学)	先の科研調査結果の一部を論文化したものである。児童養護施設の幼稚園利用に関するデータを抽出し、検討を行った。施設入所児童・施設が持つ特性が一般的な家庭とのギャップになっていることが明らかとなった。保育所保育指針や幼稚園教育要領な

13) 児童養護施設における幼児の心理・行動状況と幼児教育・保育との連携	共同	平成 29 年 12 月	日本情動学会第 7 回大会 (富山大学)	<p>どにおいても、特別な支援を要する子どもや家庭について触れているが、障害や外国籍の子どもに視点が行きがちである。多様な家庭環境やニーズの存在を多元的に解釈し、多様な家庭環境やニーズの存在に立脚し、幼稚園が各家庭に求める規範を相対化する必要性があることが示唆された。</p> <p>児童養護施設児に対する就学後の特別支援教育の意義が指摘されているように、就学前教育・保育においても、施設入所児への「個別支援」には高いニーズがあると考えられる。この意味で、「加配」スタッフを付けることのできる公立幼稚園、公立保育園に通園する意義は大きい、保育園には通うことができないという「二重措置問題」が障壁となっている。また、「二重措置問題」によって、施設入所児が「児童発達事業所」に通えないという弊害も生じている。しかし、「二重措置」の根拠は明らかになっていない。地域における子どもの数の変化から、児童養護施設入所児の通園先の変更がしばしばある。保育園や認定保育園に通園できるようになるなど、就園先の選択肢が広がることが望ましく、子どもの社会性の発達という意味でも、施設内保育から柔軟な就学前教育が可能な行政支援が求められることについて述べた。</p> <p>村松健司・坪井 瞳・保坂 亨</p>
14) 他職種との連携活動をエンパワーする取り組み:巡回保育相談活動から	単独	平成 30 年 3 月	日本多機関連携臨床学会第 6 回大会 (日本女子大学)	<p>巡回保育相談の制度紹介を行い、連携活動における困難な事例を 3 つ挙げ、検討を行った。そこでの幼稚園・保育所側の課題、相談員の課題について明らかにし、他職種連携のキーマンとなる巡回相談員の役割について述べた。</p>
15) 幼稚園実習における効果的な実習指導のあり方Ⅱ	共同	2018 年 5 月	日本保育学会第 71 回大会 (宮城学院女子大学)	<p>幼稚園教諭養成課程を持つ 4 年制大学全 14 校の実習評価票の分析を行った結果、各大学のばらつきは各大学の教育方針が反映されている。また全体的な傾向として、「計画立案・実践力」に比べ、「子ども・発達理解力」を重視している養成校が多い傾向が明らかとなった。一方、子どもや保育者と向かい合う姿勢や態度、人と関わる力などの「全人的な姿」が求められているが、これらは実習指導や授業内で涵養されるものばかりではなく、大学教育の範疇についても逆照射された結果となった。</p> <p>山路千華・善本眞弓・坪井 瞳</p>
16) 児童養護施設職員と就学前教育機関における"ママ友"関係から見える課題:「児童養護施設の幼児の実態調査・2015」から	単独	2018 年 5 月	日本保育学会第 71 回大会 (宮城学院女子大学)	<p>先の科研調査結果の一部を論文化したものである。児童養護施設の幼稚園利用に関するデータを抽出し、検討を行った。施設入所児童・施設が持つ特性は、一般的な家庭とのギャップになっていることが明らかとなった。保育所保育指針や幼稚園教育要領などにおいても、特別な支援を要する子どもや家庭について触れているが、障害や外国籍の子どもに視点が行きがちである。多様な家庭環境やニーズの存在を多元的に解釈し、家庭に求める規範を相対化する必要</p>

17) 児童相談所虐待相談記録についての計量分析の可能性	共同	2018年8月30日	第66回数理社会学会(会津大学)	性があることが示唆された。
18) 虐待相談記録の様式、記述に関する研究	共同	2018年12月1日	日本子ども虐待防止学会第24回学術集会(川崎医療福祉大学)	<p>児童虐待相談ケース記録から、何が親子分離の規定要因についてロジットモデルを用いて分析を行った。その結果、多子世帯、若年層の保護者の場合の分離率が高いことが明らかとなった。</p> <p>藤間公太・依田翔平・坪井 瞳・西本佳代・野田正人・原田旬哉・山岡祐衣・山口季音・泉田信行</p> <p>児童虐待相談ケース記録から、各児相のケース記録の様式・記述に関する検討を行った。その結果、ケース記録は各児相、都道府県ごとに異なり、全国的な標準化は図られていない。重篤ケースなどを見ると、他県連携、他機関連携の必要性は大いに高い。リスクアセスメントのためにも記録の標準化が喫緊の課題であることを述べた。</p> <p>野田正人・坪井 瞳・藤間公太・西本佳代・原田旬哉・山岡祐衣・山口季音・泉田信行・依田翔平</p>
19) 幼稚園実習における効果的な実習指導のあり方Ⅲ	共同	2019年3月2日	第3回日本保育者養成教育学会研究大会(東北福祉大学)	<p>実習受け入れ先である幼稚園・幼保連携型認定こども園が実習生に求めるもの、養成校への要望等について明らかにし、効果的な実習指導の在り方を検討するため、にインタビュー調査を行った。その結果、養成校では学生への指導はカリキュラムや指導の工夫など、理論的な内容を教授、実習園では目の前の子どもとの関係性の構築、感じたことから学ぶなどの探索的で感性的な学びと内容にギャップがあり、そこで学生は困ってしまうことがある。そのためにも、養成校は実習生の育ちを双方の視点から捉え、実習園の指導との架橋を行う必要があることが明らかになった。</p> <p>善本眞弓・山路千華・坪井 瞳</p>
20) 養成校の実習指導に対する保育所からの期待：巡回指導を中心に	共同	2019年5月	日本保育学会第72回大会(大妻女子大学)	<p>保育者養成からの実習巡回について、実習担当者はどのような要望があるのかについてインタビューを行い、効果的な実習巡回の在り方を検討した。その結果、園と実習生とを架橋する役割が求められていた。さらに、養成校教員による実習巡回指導の際には、園の実態を理解した上で、学生個々への指導が求められており、保育の専門性の高い教員の訪問指導が求められていることが明らかになった。</p> <p>山路千華・善本眞弓・坪井 瞳</p>
21) 児童養護施設と幼稚園等との連携における現状と課題	単独	2019年5月	日本保育学会第72回大会(大妻女子大学)	<p>自主シンポジウム「保育・幼児教育と社会的養護との連携」(企画：砂上史子)</p> <p>先の科研調査結果の一部を論文化したものである。児童養護施設の幼稚園利用に関する</p>

<p>22) 就学前教育機関との連携の様相：児童相談所は連携先に何を求めているか？</p>	<p>単独</p>	<p>2019年6月</p>	<p>日本子ども社会学会第26回大会</p>	<p>るデータを抽出し、検討を行った。施設入所児童・施設が持つ特性が一般的な家庭とのギャップになっていることが明らかとなった。多様な家庭環境やニーズの存在に立脚し、幼稚園が各家庭に求める規範を相対化する必要があることが示唆されたことについて話題提供を行った。</p> <p>ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤、新たな可能性」（企画：坪井瞳） 家族社会学、教育学、教育社会学、医療経済学などの視点から児童相談所記録の分析を行うプロジェクトによる各メンバーからの話題提供を行った。坪井は、児相と幼稚園・保育所等の連携事例の分析の可能性について、先行研究の無さ、乳幼児期の虐待相談事例の多さなどのデータから、その観点や調査の必要性について話題を提供した。</p>
<p>23)実習記録の分析：4年制大学の保育実習に着目して</p>	<p>共同</p>	<p>2020年3月</p>	<p>第4回日本保育者養成教育学会研究大会</p>	<p>善本眞弓・山路千華・主藤久枝・坪井瞳</p>
<p><作成・編集> 「さいたま市 幼児教育の指針」</p>	<p>共同</p>	<p>2020年3月</p>	<p>さいたま市子ども未来局</p>	
<p><その他> 1) 書評 稲垣恭子編著、 『教育における排除と包摂—もうひとつの若者論』明石書店、2012年</p>	<p>単著</p>	<p>平成25年3月</p>	<p>子ども社会学研究、第19号、 日本子ども社会学会</p>	<p>現在の子ども・若者の生きる社会と教育との関係性を各項で論じた本書である。貧困や施設出身者など、出身家庭の環境での困難を抱える層は教育からの排除を受けやすいことが教育における現代的課題の一つであることを指摘したことを評した。 (P200-204, 計5p)</p>

(注) 「研究業績等に関する事項」には、書類の作成時において未発表のものを記入しないこと。